

# (13)-2都道府県施設類型別ストック情報分析表②

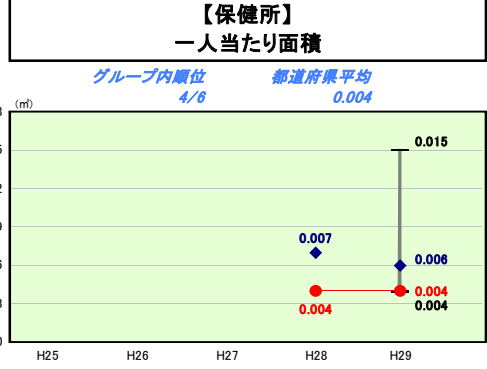
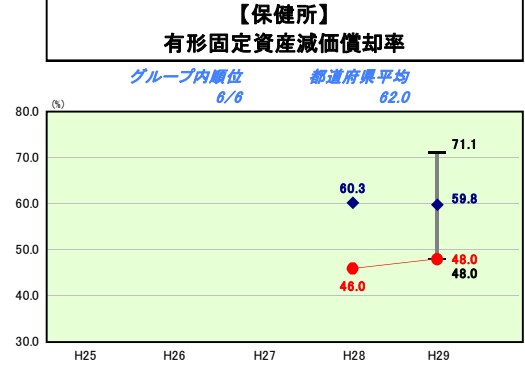
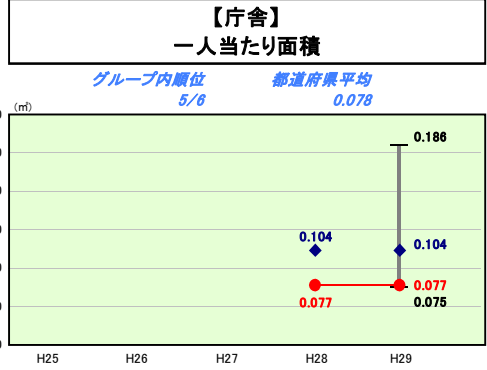
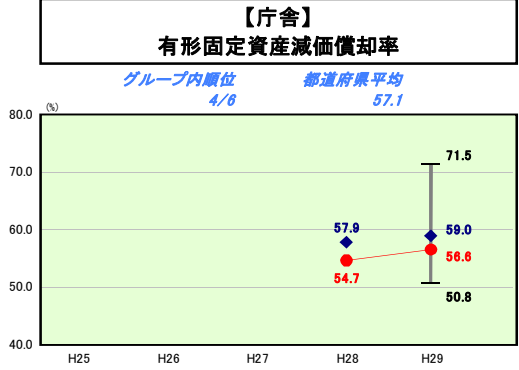
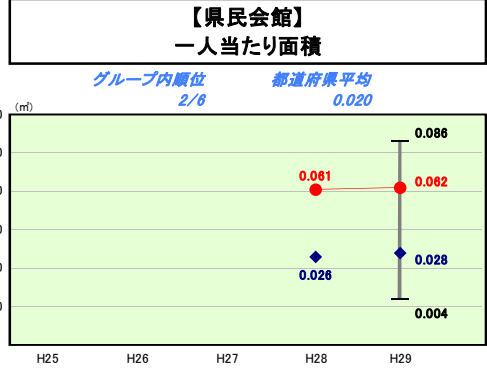
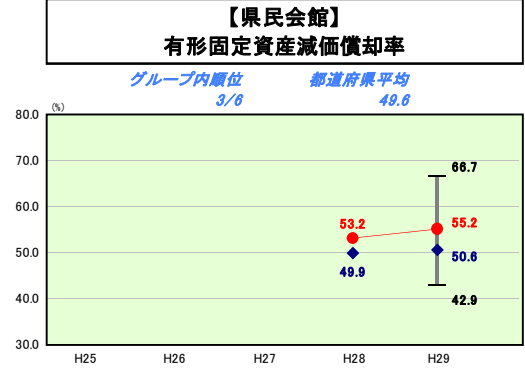
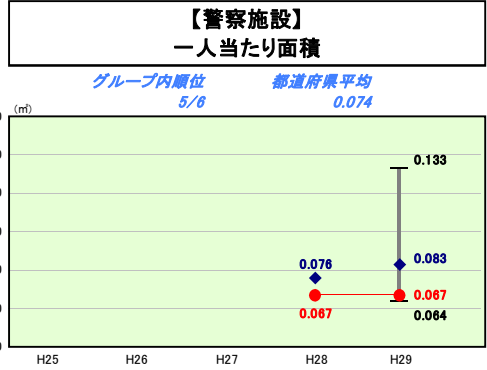
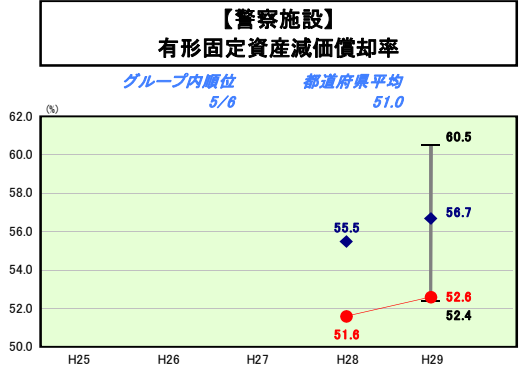
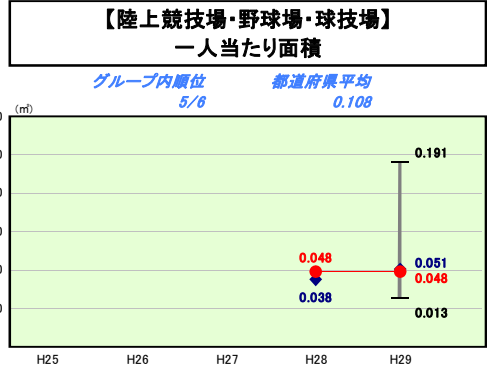
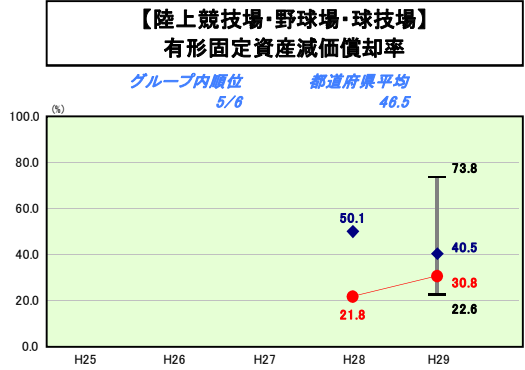
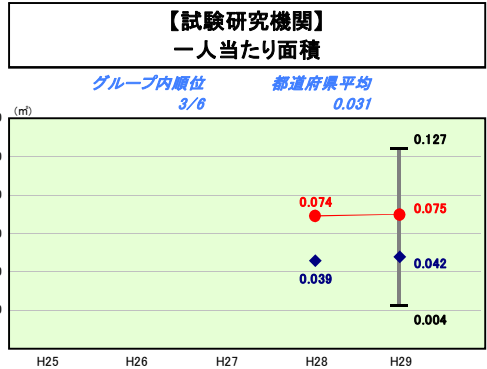
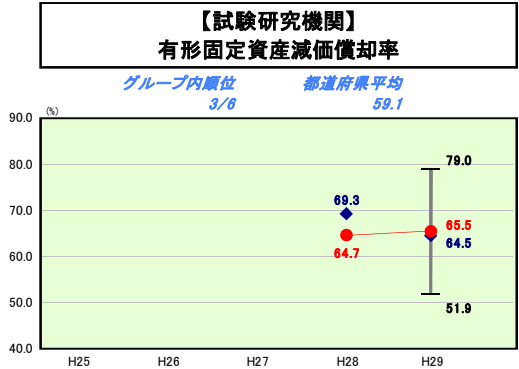
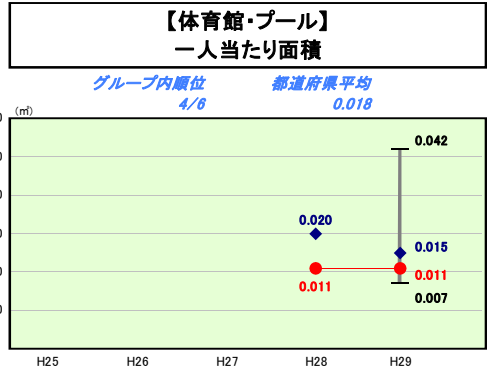
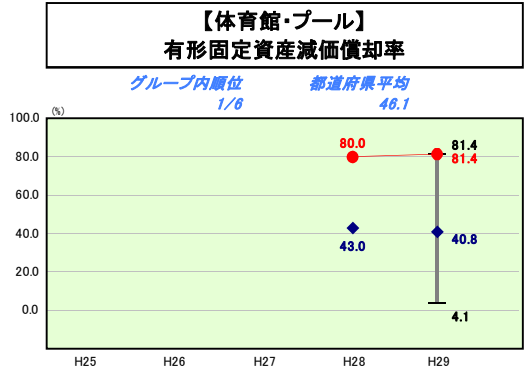
平成29年度

愛媛県

人口	1,394,339人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	1,382,748人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	5,676.23 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.2 %
歳入総額	629,499,168千円	将来負担比率	149.7 %
歳出総額	614,958,119千円	グループ	H25 D H26 D H27 C
実質収支	2,098,280千円	(年度毎)	H28 C H29 C
標準財政規模	352,567,141千円		
地方債現在高	1,035,114,823千円		



※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。  
 ( Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 )  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。



**施設情報の分析欄**  
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高い施設は、体育館・プール、県民会館となっている。  
 体育館・プールは、いずれも主要な設備が整備から35年以上経過し、また、県民会館4施設のうち2施設が整備から30年以上経過するなど、老朽化が進んでいる。  
 一方で、有形固定資産減価償却率が特に低い施設は、陸上競技場・野球場・球技場、警察施設、保健所となっている。  
 陸上競技場・野球場・球技場は、29年に開催した愛媛つなぐえひめ国体・えひめ大会の開催に向けて集中的な施設整備を実施、警察施設は28年度の警察署新設整備、保健所は1990年代に庁舎の建て替えが進んだことなどにより類似団体と比較して特に低い水準となっている。